盧武鉉政権の破綻と進歩主義の危機

平田文夫

(横浜市立大学大学院)

はじめに

本稿の目的は、盧武鉉政権の実質的な担い手であった進歩主義勢力が、盧武鉉政権の破綻をどのように総括し今後の方向性をどこに求めようとしているのか、その俯瞰図を取りまとめることにある。

進歩主義勢力に注目する理由は、大西裕が「分裂の民主主義」(大西 2005: 12) と評したように、今日の韓国⁽¹⁾の民主主義は自由民主主義と進歩主義のあいだでの理念的対立を抱えていること、そして「政治エリートとしてこれまで影響力を持ち得なかった進歩派が、盧武鉉政権発足を契機に急速に影響力を持ってきたこと」(大西 2005: 15) が、韓国政治の大きな変動要因として作用してきたことにある。盧武鉉政権の挫折は進歩主義の危機であり、彼らとその事態をどのように総括するかは、今後の韓国政治の動向を分析する上で重要な要因となるからだ。

盧武鉉政権から李明博政権への交代がなされた2007年は、6月民主抗争20年にあたり、進歩主義陣営を中心に、盧武鉉政権の総括から民主化20年の総括までさまざまな論考が発表されてきている⁽²⁾。そのすべてを読むことは私の能力を超えた課題であり、ここでは進歩主義の代表的な知識人である崔章集⁽³⁾と金東椿⁽⁴⁾の総括を中心に、主要な論点を整理していく。本稿は、実証的な論述を目指したものではなく、日本では紹介されることが少ない進歩主義者の主張のアウトラインを提示し、進歩主義が陥った危機の構造とその要因を整理するものである。

1. 進歩主義とは

進歩主義という概念は、韓国において多義的に用いられている。広義では、日本における保守・革新といった区分と同様に、保守・進歩として使われる場合もあり、また社会変革と社会改革を指向する運動(掲げられる理念としては、反権主義、反米、親北、市場経済の統制、等々)の総称としても用いられる場合もある。進歩政党として語られる場合は、金泳三・金大中に代表される政党政治を批判しつつ形成された議会政党を指し、また、制度圏政治に対する運動圏政治をさす言葉として用いられる場合もある。また、確信的な左派的運動を進歩主義と規定する用例もある。本稿では、一般的に用いられている社会変革と社会改革を指向する運動の総称を進歩主義とする用例に依拠しつつ、進歩主義の概念を以下の内容で整理しておきたい。

進歩主義の形成は、1987年6月民主抗争の終焉の過程に由来する。大統領直接選挙制の実現・軍政打倒・民主主義爭取で結合していた民主化運動勢力は、6.29民主化宣言を契機に二つの勢力に分岐した。一つは、大統領直選制の実現と政治制度(行政府・議会)の民主的運用が約束されたことをもって闘争の終結を決定した勢力であり、もう一つは、民主化宣言に満足することなくさらなる社会全般の民主化を求めた勢力である。浅羽祐樹は、民主化宣言を前後する政治過程を、第5共和国における執権者S、宣言以後それ以上の民主化を求めなかった市民A、さらなる民主化を求めた市民Bの三者からなる相互作用モデルを用いて分析している(浅羽 2007: 36)。市民Aは、権威主義体制において執権の可能性から排除されていた金泳三や金大中等の制度圏内の野党政治家達

である。「彼らにとって、直接選出が可能になり自らの執権の可能性が開かれさえすればそれで十分であった」（浅羽 2007: 37）とされる。民主化宣言を持って成立した民主主義体制は、全斗煥を押さえ込んだ執権者Sと市民Aによる妥協の産物であり、市民Bは、「現行憲法の成立過程において排除されており、手続き的民主主義の確立をもって完了したとされる制度デザインにもそもそも満足していない」（浅羽 2007: 37）存在であった。

この「さらなる民主化を求めた市民B」が進歩主義運動の源流をなすものであり、彼らは、民主化宣言以降の民主主義を「民衆排除の妥協的民主主義」と批判し「民主主義の民主化」を主張し、社会全般の実質的民主化を目指した闘争を民主化宣言以降も展開し続けていった。

進歩主義運動の嚆矢をなしたのは、80年代民主化闘争の大衆的戦闘性を領導した学生運動における急進主義であった。80年代急進主義運動は、韓国内における階級闘争を第一課題としたマルクス主義派⁽⁵⁾と反米・民族統一を第一課題とした民族解放派⁽⁶⁾によって構成されていた。マルクス主義派は、民主化宣言以降も権力闘争と党建設を追求したが、盧泰愚政権下の「公安政局」⁽⁷⁾と91年5月闘争⁽⁸⁾の敗北とによって解体させられた。民族解放派の中では、86年ごろから北朝鮮の体制的イデオロギーである主体思想を受容したグループ（以下、主思派と略記）がヘゲモニーを掌握し、分断体制化における民族主義が有する統一への希求と反体制意識を吸収しながら、学生運動・労働運動における多数派を形成した。金泳三政権下において、反米・民族統一を掲げて、激しい闘争を展開したが、1994年に弾圧を受け、デモの際における警察官の死亡、勤労者に対する暴行致死事件などが起きたことによって、組織的影響力を低下させていった。特に大学においては、学生の運動離れが急速に広がっていった。

急進派が影響力を失う中で、進歩主義勢力の中では、マルクス主義派や民族解放派の影響下にあったグループも含みつつ、制度圏に対する対応を巡って三つの分岐が生じていった。第一に、金大中が組織していた平民政党に参画し、その中で改革分派を創ろうとした動きがあった。彼らの中か

らは議会への進出を果たした者もいたが、結局は「両金（金泳三・金大中）政治」⁽⁹⁾として表現された既成の政党政治に埋没することとなった。第二に、1987年大統領選挙で分裂選挙を招き民主化の大義を裏切った金泳三・金大中によっては民主主義を進展させることはできないとして、既成野党政党と決別した新たな政権政党を創り制度圏に独自のヘゲモニーを構築しようとした動きがあった。彼等の運動は、盧武鉉政権登場とその後の2004年総選挙のウリ党大躍進の中核となって、執行権力と議会多数派を掌握することとなった。第三に、制度圏政治に一貫して批判的な立場をとっていた勢力は、マルクス主義派や民族解放派の諸グループを含みながら、市民運動、労働運動を中心に社会運動に力を注いでいった。その運動の中から制度圏政治と決別した大衆的労働者政党を創ろうとする運動が展開され、2000年に民主労働党（以下民労党と略記）が結成された（金大映 2007: 221）。

上記の内容が、進歩主義形成の政治的経緯であるとすれば、進歩主義の大衆的基盤を担ってきたものは、市民運動と労働運動であった。市民運動は、民主化によって開かれた自由な活動空間を活用しながら、90年代に大きく成長した。1989年に結成された「非暴力で平和的な市民運動」（清水 2005: 87）を掲げた「経済正義実践市民連合」（経実連）⁽¹⁰⁾がその先駆けとされる。経実連自体は脱政治主義・体制内改良主義を掲げている点で進歩主義の範疇には入らないが、市民運動の分野には街頭闘争で行き詰った進歩主義勢力も多数参入し、経実連の活動を範としながら活動を続け、1994年に「参与連帯」が「進歩的な性格をもち在野運動圏や民衆運動との連帯を視野に入れて」（清水 2005: 87）結成された。市民運動は、上記の組織を軸に重層的な運動を展開し、その活動は世界から注目を浴びる水準を示した。

労働運動は、1987年7月から8月にかけて闘われた労働者大闘争⁽¹¹⁾によって社会運動の主軸として登場した。その後、盧泰愚・金泳三政権下で組織的な弾圧を受け、また、政党からの支援もまったく受けられないという困難な条件の中で、労働者の組織化を展開し、1995年にはナシヨナ

ルセンターとしての全国民主労働組合総連盟（民主労総）を立ち上げ、2006年には民主化以前からのナショナルセンターであった韓国労総を抑えて韓国における第一労総としての位置を固めた。

以上述べてきたことを踏まえ、本稿では進歩主義を、民主化宣言によって成立した87年憲法体制における民主主義改革の不徹底さを乗り越えるという点で共通の立場に立つ運動の総称として規定する。記述に当たっては、政権獲得政党の設立を通しての制度圏の改革を目指した進歩主義を改革派進歩主義、制度圏外における運動を重視した進歩主義を運動圏進歩主義として表現する。民労党に関しては、議会政党であるが議会を階級闘争の場として活用するという設立の趣旨から、運動圏進歩主義に包摂されるものとして扱う。

2. 盧武鉉政権の挫折

2002年に成立した盧武鉉政権は「周辺化されていたはずの急進主義勢力が若年層の支持をえて復活し、政権まで掌握した」（大西 2006: 117）とされ、改革派進歩主義によって担われた政権であった。2004年の議会における大統領弾劾で危機に立った盧武鉉政権は、弾劾に対する大衆の反発を背景に総選挙で逆転勝利し、与党ウリ党は152議席（議員総数299議席）を獲得し、「おそらく、これからどんな民主政府もこれより良い条件を持つのは難しいだろう」（崔章集 2006: 19）とされた政府となった。かくして盧武鉉政権は、386世代⁽¹²⁾を軸に、民弁⁽¹³⁾出身の大統領、民弁会長出身の国政院長、民弁副会長出身の法務省大臣、民弁代表監査出身の院内代表、国家保安法で監獄に入ったことのある数十名の国会議員を擁し（韓洪九 2008: 99-100）、改革に向けて人びとの高い期待を集めたのである。

盧武鉉政権に関する分析としては、すでに優れた論文が発表されている⁽¹⁴⁾。その重複は避け、本稿では、盧武鉉政権の総括に論点を絞って記述していきたい。期待を集めて登場した盧武鉉政権は、その末期には支持基盤である進歩主義勢力からも大衆からも見放され、保守ハンナラ党の復権に道を譲らざるをえなかった。その原因はどこに

あったのだろうか。

2008年12月刊行された『盧武鉉時代の挫折』は、副題に「進歩の再構成のための批判的診断」とあるように、盧武鉉政権を支えた改革派進歩主義知識人によって編集された盧武鉉政権全般わたる総括論文集である。外交、労働、経済、教育等々全分野にわたりそれぞれの専門家が執筆した総括論文で構成されている。その第一章に当たる論文「盧武鉉政権の評価——予見された失敗？」は、論集全体の基調をなすものであり、当事者とも言える彼らの総括を以下紹介しておく。

冒頭、「盧武鉉政権は、権威主義の打破、政経癒着の根絶等で画期的であったと見なすことができる。政策の樹立および執行過程をシステム化し、透明にしたという点を高く評価する見解もある。また、経済政策において人為的な景気浮揚を自制して安定的な経済運営を実現したという肯定的な評価もある」（チョヒョンジェ・キムヤンヒ 2008: 11-12）と、盧武鉉政権が果たした積極的役割がまとめられている。その上で、「全般的に見ると、盧武鉉政権が失敗したということに異見を提示する人はほとんどいないように見える」とし、失敗の原因を三つの論点で提起している。

第一の論点である政策課題に関しては、盧武鉉政権がその発足時に掲げた三大国政目標と国政課題が、体系的ではなく相互関係が不明確で、羅列的に並べられものに過ぎなかったとされる。第二の論点である対外情勢に関しては、盧武鉉政府が韓国の世界体制内で占める中堅国家としての位相を明確に把握できない結果、「度を越した意欲」⁽¹⁵⁾と「外交的に侮られること」⁽¹⁶⁾との間を往き来する試行錯誤を繰り返さなければならなかったとしている。

第三の論点「主体的問題」として以下の六項目があげられている。

第一項は、盧武鉉大統領の性格的特徴の問題である。すなわち、政権の獲得にあたって、市民社会の熱狂的な支持を引き出すのに効果のあった盧武鉉のポピュリスト的性格が、政権担当以降には国政遂行上の短所（自己中心性、過度な自信、早急な業績主義等）として作用し、大統領に付与された権力を十分に活用できなくさせたとの指摘が

なされている。

第二項は、政策政党の不在である。すなわち、2004年総選挙で大量当選を果たした与党ウリ党国会議員たちは、改革への意欲は有していたが、それを如何に実現させるかについては白紙状態であった。また、民主化運動のプレーンを集めた大統領諮問委員会は、多様な報告書を作り出すことはしても、それを実行する法的・行政的な権限は持っていなかった点が指摘されている。

第三項は、国内改革プログラムが次々と挫折せざるを得なかった結果としての政権の行き詰まりである。さらに、それを韓米FTAの推進（韓国経済の全面開放）という衝撃的な措置を通して突破しようとし、無責任な冒険主義に陥った点が指摘されている。第四項としては、上述したような盧武鉉政府の行政府としての無能さが、おのずと官僚組織の影響力の強化に帰結した点が指摘されている。第五項は、理念、階層、地域等の利害関係を異にする各種勢力間の対立（貨物連帯スト、扶安の放射線廃棄物処理場の建設、セマングムの干拓等々をめぐって具体的に浮上した）を、盧武鉉政府は、国家的次元で調整し統合することができず、無原則な対応を通していっそう悪化させる結果を生じさせた点である。第六項は、失敗が累積されればされるほど、盧武鉉政権は、国民の声を聴くのではなく、国政の広報機関等を動員して国民への一方的な宣伝に頼るようになり、手続き的な民主主義を傷つけ、改革の動力を失っていった点である。

その上で筆者らは、失政を挽回する機会があったとして、政権にとって重要であった最初の一年間、反権威主義の大衆向けパフォーマンスに終始し、大衆からの支持率の高さを生かしきれず権力機関の実効的な支配に失敗したこと、弾劾問題で国民が盧武鉉政権への強力な支持を表明したにもかかわらずその機会を活用できなかったこと、民主党・民労党など広い意味での改革勢力との提携が必要かつ可能であった時に、逆にハンナラ党との大連立に走って窮地に陥ったこと等々を指摘している。結論として、筆者たちは、「盧武鉉政府の失敗は必然的に予定されたものだったというよりは、盧武鉉大統領を含む政権の核心集団の主体

的力量不足に起因した部分大きい」と述べている（チョヒョンジェ・キムヤンヒ 2008: 13-22）。

当事者達の総括として詳しく紹介した。盧武鉉政権がどこでつまづいたのかを全般的に整理しているものとして興味深い。しかし、失政の原因を政権の核心集団の主体的力量不足に求めている点で、やや安易な印象を受ける。崔章集は、政権総括の基本的な方法として、大統領の個人的背景や政府を構成するエリートの性格などの個別的・人的要素説明よりも、政権の有する構造的の問題に注目しなければならない（崔章集 2008b: 94）としているが、妥当な指摘である。

以下、崔章集の総括の注目すべき論点を紹介しておく。第一に、2007年大統領選挙の63%という投票率の低さ⁽¹⁷⁾に注目し、李明博候補の勝利を、盧武鉉政権を支持していた有権者が自分たちの願いと要求を実現できなかった政権に対する支持を撤回し、棄権か反対党に票を投じた「政治的懲罰」として見るべきであるとの視点を提起している。すなわち、民主政府時代の終焉と保守安定時代の到来といった保守派の総括に対抗し、大衆は保守ハンナラ党を支持したのではなく、民主政府の出直しを求めているのだとする視点であり、棄権票の増大あるいは李明博への投票を大衆の批判精神の表れとして捉えようとするものである（崔章集 2008b: 23-25）。そのうえで、2007年の大統領選挙において、各陣営が発表したスローガンは驚くほど似かよったものであり、政治的に疎外された階層（非正規職労働者あるいは社会的貧困層）を代表する政党はなく、それが人々を投票場から遠ざけた点を指摘している（崔章集 2008b: 33-34）。これらの提起は実証的なものではないが、大衆は保守を選択したとするハンナラ党の総括、あるいは、「投票者の『無知と非合理性』を慨嘆・叱責する一部民主人士」（崔章集 2008b: 31）の総括への牽制として有効であるといえる。

第二に、崔章集は、権力を掌握した改革進派主義勢力が、どのように政治と民主主義を理解していたのか、との問題提起を行っている。すなわち、盧武鉉政権は、総じて民主対反民主、正義対非正義、道徳対腐敗等の二分法で進歩・保守の対立を代表させる議論を展開したのであるが、その

背景にあったのは、政治と民主主義を道徳的かつ浪漫主義的見地から論じようとする姿勢であり、その中心にある理念的政治傾向は、非常に民族主義的かつ歴史主義的なものであったとしている(崔章集 2008: 37)。その傾向は別の箇所では、「運動圏的な政治観ないし民主主義観」とされている。すなわち、進歩主義は、民主化宣言以降歴代政権を批判し「民主主義の民主化」を訴えてきたが、それは、周辺化された政治集団として主張された道義的要素を主とした批判的批判の言葉であり、彼らが掲げた民主主義の積極的内容はいささかも明らかにされてこなかったのである。反対派にとどまる限り批判的批判でも通用するが、権力を担った段階ではその空虚さが政権自体の無力さにつながる。改革派進歩主義は、政権を獲得したが保守とは明らかに区別される進歩的理念と価値を明確にすることができず、その結果、上記の総括にも述べられていたような混乱に陥った。その過程で進歩主義勢力としてのアイデンティティ、道徳性、信頼性も急激に失われることとなり、打開策を練り出そうとすればするほど官僚依存と従来への制度政治への接近の道をたどらざるをえないこととなった。

「結果的に見ると、今回の政府(盧武鉉政権)の性格は『保守的民主主義』ないし『労働なき民主主義』⁽¹⁸⁾と特徴付けることができますし、その結果が今回(2007年)の大統領選挙に明白にさらけ出されたと思います」(崔章集 2008b: 41)というのが、崔章集の総括の骨子である。

3. 疲弊する社会

民主政府の10年とは、1997年タイのパーツ危機で始まった世界通貨危機と韓国経済の危機に如何に対応するかが問われた時期でもあった。1997年12月大統領に就任した金大中は、IMFからの巨額な資金融資を受けるとともに、新自由主義政策を基調とするIMFの構造調整プログラムを実施した。金融機関の統廃合、財閥の整理・統合、公的資金の投入による不良債権の整理、IMFが強く要請した労働市場の柔軟化を目的とした「整理解雇制・派遣労働制」の導入、国営企業の売却・

民営化と公共部門の大規模なリストラ、等々の施策が次々と実行に移された。その結果、GDP成長率のV字型回復⁽¹⁹⁾が成し遂げられ、韓国経済は危機の段階を乗り越えることができたが、その代償も大きかった。「グローバル時代の挫折と復活をくぐり抜けた韓国社会は、階層、地域、エスニシティ、そして世代と、縦にも横にも亀裂の走る社会に変わっていた」(文京洙 2005: 193)のである。このような社会状況の克服も盧武鉉政権に託された課題であったが、逆に盧武鉉政権下において社会全体の疲労感はかつてないほどに拡大してしまった。金東椿氏はその現状を次の様に俯瞰している。

「現在の韓国社会には民主化疲労症が深刻な様相で広がっている。地域主義の克服、脱権威主義を標榜した参与政府(盧武鉉政権)は、一部の勢力にとってはほとんど嘲弄の対象となっており、700万を上回る貧困層の暮らしは絶望へと突っ走っている。金融危機以降の社会的な二極化は、手の施しようもない状態にまで進捗しており、事実上、『社会的な他殺』と見ることが出来る自殺率は、OECD国家のうちではほぼ最上位を記録している。庶民は急騰する住宅・教育費に呻吟しており、現代版の『奴隷』だとも呼ばれる非正規職労働者は労働者全体の過半を超えた。」(金東椿 2006: 209-210)

このような、描写は以下の統計数字からも裏付けられる。

2006年現在、韓国は経済協力開発機構OECDに属する国々のうち、アメリカ・メキシコと共に「三大二極化国家」の一つである。2006年の第1・四半期の基準で、都市勤労者上位20%と下位20%の所得格差は1997年の4.81倍から2005年の5.87倍へと急増した。全所得に労働所得が占める比率は90～96年平均の81.6%から2004年の68.4%へと下がった一方、資本所得は同期間に18.1%から31.6%へと高くなった。法定最低賃金すら稼げない人々が2005年8月の基準で121万人(8.1%)、非正規職の数は2005年に840万人を超えて一貫して増加する勢いである⁽²⁰⁾(キムソニョク 2006: 20)。

これらの数値は、資本の経済活動の停滞を意味

するものではない。ホンユンギによれば、「韓国経済を引っ張ってきた成長論的経済観にたてば、盧武鉉政府の下で経済成長の総量や経済的ファンダメンタルは、むしろ大きく発展し、貿易規模3千億ドル、GDP2万ドル台を超えた」のである。では、社会的疲弊は何によって生じたのか。ホンユンギは「IMF危機をひとまず克服しても、克服に使った方法（新自由主義経済政策）がむしろ危機それ自体を上回る深刻な危機要因を量産し続けたのであり、その負担が特に経済的弱者に転嫁されている」（ホンユンギ 2007: 116-117）事態にあることを指摘している。

盧武鉉政権における経済政策における最大の失敗が、新自由主義路線の採用であったことは、他の論者も指摘しているところである。その延長に、新自由主義政策の選択は不可避であったのか、また対案は何か、といった論議が続くが、それ自体の展開は本稿の守備範囲を超える。ここでは、改革派進歩主義の総括にもかかわる「社会の疲弊」に関する金東椿の分析を紹介しておきたい。

金東椿は『『民主化』は、大統領、国会議員等の上層部の権力を交代可能なものとし、権力を国民の監視の下に露出させた。しかし、資本主義下の手続き的民主主義というものは、実際の交代不可能な権力が現存する事実を隠蔽している」（金東椿 2006: 220）と指摘している。ここで交代不可能な権力とされているものは、第一に、国家機構の中核を支える官僚組織と司法組織である。第二に、「企業という権力」すなわち資本の経済権力である。「経済権力」とは、資本主義社会において、集中された資本（財閥・大企業・金融機関）が行使する実効的な社会的な力を意味する。彼らがどこに投資するのか、資本をどこから引き上げるのかは、地域住民・企業に働く労働者にとって死活問題であるが、それは資本の自由な裁量にゆだねられている。また、労働者にとって、解雇はすなわち生存が脅かされることである。それを回避するためには企業における命令・服従の関係に身を置かざるをえない。企業における命令・服従の関係は、労働者にとって往々にして法律よりも優先されるものと観念されている。このように見れば、資本はそれ自体が社会的権力であると

の規定は十分納得できるものである。しかも、その権力は、経営の自由のもとに、法に統制されることなく自由に振舞うことができるのだ。

民主化は、民衆を国家の統制から解放したが、同時に財閥・大企業も国家の統制から解放されたのである。朴正熙・全斗煥体制は、財閥・独占に対する「保護と統制」によって高度成長を維持してきたが、それは保護であると同時に、強権的に財閥・大企業の強蓄積に歯止めをかけて最低限の社会的再分配の公平性をも確保するものであった。財閥・大企業が統制から自由になるということは、強大な社会的権力が野放しの状態になるということであり、強制的な社会的再配分の公平性からも自由になるということであった。すなわち、「民主化運動の成果は、無定形の国民には象徴的な報奨しかもたらしてくれなかったが、市場経済で優位を占める勢力には本格的な機会を提供してやった」（金東椿 2006: 212）のである。その結果、20年の間に極端な社会の二極化が進み、社会の全分野にわたって新たな対立が再生産され続けることになった。それが民主化以後20年の過程で、社会全体に広がる疲労感を形成していったのだ。

これらの総括視点は、改革派進歩主義をも射程に入れたものである。「これら二つの政権（金泳三・金大中）、そして今の参与政府の下で、民主化の名による市場の力はいっそう増大し、既得権勢力に途方もない富を抱え込ませると同時に、多数の中産層を貧困層へと転落させた。その一次的な原因は、まさに分断、冷戦自由主義、開発独裁と、それが残しておいた権力状況であると見なすことができる。しかし、それらの政治勢力とそれらに便乗した民主化勢力が掲げた民主化というスローガンは、事実上、彼らの権力を正当化してやるレトリックではなかったかという批判も可能だ」（金東椿 2006: 227）と、金東椿は述べている。

このテキストは、2006年発行のものであり、盧武鉉政権の挫折を見届けてのものではないが、ウリ党が大躍進を果たした2004年総選挙に対する、「短期的に見ると、選出された権力としての国会は、選出されない権力体である官僚集団との関係において無能力をさらけ出す可能性が高い」（金東椿 2006: 367）との分析は現実のものとなった。

改革派進歩主義に対しては厳しい総括であるが、社会の疲弊がなぜもたらされたのかについての本質をついた問題提起である。これは理論的な総括であり、ここから直ちに現実の政策が導き出されるというものではない。しかし、「統制されざる権力」を如何に統制するかという課題に目を向けない限り、もし再執権がなされたとしても進歩主義政権は同じ誤りを繰り返すことになるといえる。

4. 運動圏進歩主義の危機

運動圏進歩主義は、2002年大統領選挙において、民労党から独自候補を出馬させており、その限りで盧武鉉政権の失政に直接の責任を負うものではなかった。単純に見れば、盧武鉉政権の挫折は、民労党の得票率の増加につながるはずであったが、実際には、民労党は選挙のたびごとに票を減らし続け、2008年に入った段階で分裂するに至っている。盧武鉉政権の挫折に表現された改革派進歩主義の破綻は、運動圏進歩主義への大衆の期待をも大きく奪うものとなった。

運動圏進歩主義の停滞の局面は次のような問題に端的に現れた。

市民運動は2000年代に入ってから、学生運動の停滞に伴う活動家やスタッフの人材供給源の枯渇、「市民なき市民運動」の傾向の加速化、財源難等々に悩まされていたが、民主政府への市民活動家の大量参加は市民運動の「政権への中立性」への疑義を生じさせ、それらの結果としての市民運動に対する社会の信頼度が大きく低下することとなった（金善美 2008: 12-19）。

また民主労総は、雇用危機の中で企業別組合としての構造的弱点を曝け出す形で、増大する非正規職労働者への消極的対応と雇用確保—企業防衛の姿勢で多くの批判を浴びるようになった（ノジュンギ 2007: 139）。さらに、「労働者の客観的な地位上昇と労働組合の交渉力の拡大は、労働組合という『小さな権力』を通じて出世の道を模索する新たな小さな権力者たちを作り出し始めた」（金東椿 2001: 90）と描写されるような、労組の官僚化が促進した。また、内部的には、幹部の官僚化に対する一般組合員からの批判、民労党支持

一本化への批判、指導的幹部の不祥事による総辞職、スト重視の戦術への批判等々の混乱が続き、大手企業労組の脱退の動きが加速するなどの組織問題が浮上するに至った。

また、改革派進歩主義政府との協力という有利な条件化で、2004年に取り組まれた国家保安法廃止闘争が、大衆的な高揚を切り開くことができず敗北したことは、運動圏進歩主義の危機を象徴する出来事であった。

以下、運動圏進歩主義の危機の構造を検討していくが、上記の諸問題を全面的に論じることは不可能であり、国家保安法廃止闘争の敗北、民労党の分裂、「抵抗の民族主義」の形骸化、に論点を絞って、展開していきたい。

(1) 国家保安法廃止闘争の敗北が意味するもの

1948年に制定された国家保安法は、日本の治安維持法をモデルにしたといわれる治安立法であり、1961年制定の反共法とともに、韓国における民主化運動の弾圧に利用されてきた。進歩主義運動にとって、国家保安法の廃止は民主化の第一義的な目標であったが、金大中政権下においても実現することができなかった課題であった。

2004年に盧武鉉大統領は、「国家保安法を歴史の博物館に送ろう」と演説し、それを契機に2004年国家保安法廃止闘争が開始された。政府が自ら廃止を呼びかけるという異例の展開であったが、その後の経過は錯綜した。まず、司法判断において分裂が生じた。国家人権委員会は、国家保安法廃止勧告を発表し、三つの「刑法学会」もそれぞれ国家保安法廃止に賛同したが、憲法裁判所は、国家保安法に関わる憲法訴願を処理する過程で、全員一致で国家保安法についての合憲決定を下し、最高裁判所もその判断を追認した。

また、与党ウリ党内では急増した議員の中に多様な傾向が存在し、完全廃止案か改正案かを巡っての党内調整に時間が空費された。その間に、ハンナラ党は当初の国家保安法大幅改正容認の柔軟な立場から、国家保安法廃止絶対阻止へと立場を硬化させ、国家保安法死守のソウル市庁舎前十万人集会を開催するなど、対決姿勢を強めていった。他方、与党ウリ党は、党執行部がハンナラ党との

間でまとめた妥協案が与党議員総会で否決され、党執行部が退陣するといった混乱が続けた。

このように2004年国家保安法廃止闘争は、法案の国会上程以降、国会内の与野党の駆け引き・攻防が焦点化され、ハンナラ党による議場占拠や与野党の衝突など、議会内では激しい対立が展開されたものの、議会外の民衆運動は高揚しなかった。結局、廃止法案は翌年臨時国会への先送りとなった。2005年2月に臨時国会が開催されたときには、廃止闘争の再組織化はできず、与党ウリ党は、廃止法案を焦点化しない方針を採り、国家保安法廃止法案は廃案となった。

議会外の民衆運動は、なぜ盛り上がりなかったのか。当時「国家保安法廃止国民連帯共同運営委員長」であったパクレゲン氏は、その原因の一つが運動圏進歩主義勢力内における足並みの乱れにあったことを指摘している。第一に、国家保安法による人権侵害は、以前に比べればずっとその強度が弱くなってきていること、盧武鉉政権になってからの国家保安法適用者はほとんど学生運動関係の主思派のメンバーであり、大部分の運動組織は、国家保安法による組織弾圧を心配することなく運動を展開することが可能な状況になっていたこと、第二に、非正規職問題に闘争の中心をおいていた運動圏進歩主義内の諸グループは、盧武鉉政権が国家保安法の廃止を国会に上程したことを、自由主義政権の政治力強化のためのプログラムであり資本と労働の対立をそらすものであると把握し、国家保安法廃止闘争に合流しなかった（パクレゲン 2005）との点である。

2004年に示されたこのような事態は、進歩主義勢力が、民主化運動の悲願ともされた国家保安法廃止という政治目標においても共通の立場をとれないほどに分化してしまっていたことを示している。改革派進歩主義にとっては、国家保安法廃止の大義には賛同するものの、廃止法案自体は、国会における保守ハンナラ党との議会内取引材料に過ぎなかった。運動圏進歩主義においては、取り組みに積極姿勢を見せた主思派系列に対し、旧マルクス主義派グループは闘争目標自体に懐疑的態度を示したのである。

(2) 民主労働党の分裂

最近韓国では、進歩政党の研究書が相次いで出版されている⁽²¹⁾。それらに依拠して、民労党の分裂過程を整理しておきたい。

民労党は、90年代さまざまな形で試みられてきた大衆的労働者政党建設の流れを継承し、運動圏進歩主義内のマルクス主義派系⁽²²⁾や民族解放派系を含む多様な進歩主義グループの連合政党として、2000年1月に結党された。この時期に結党が可能となった背景には、政治的代表部を必要としていた民主労総の強い働きかけや、また、統一戦線戦術を優先し、運動圏進歩主義における独自の政党建設に一貫して反対していた主思派が、政党建設に方針転換したことがあった。綱領に「労働者と民衆主体の自主的民主政府の樹立」「世界化した資本に立ち向かう全世界の労働者階級、搾取される民衆、抑圧される民族との国際連帯」を掲げた大衆政党の出現と、その政党が、2002年の統一地方選挙で45議席を獲得し、2004年の国会議員選挙で10議席を獲得したことは、進歩主義運動における画期をなすものであった。

結党当初、民労党への参加に消極的であった主思派は、その後多数のメンバーを民労党に入党させ、民労党の多数派を形成するとともに執行部をも掌握するに至った。連合政党として出発した民労党にとって、各グループ間の同志的討論と妥協は組織運営の不可欠の要素であったが、多数決で自らの方針を押しとおす主思派を中心とした執行部の強引な組織運営は民労党に参加した諸政治グループの反発を招いた。

民労党の分裂の要因となった事件としては、次のものがあげられる。第一に、2004年の総選挙後、党の最高執行機関である最高委員会の選挙に一人7票制を導入したことである。これは、連記制選挙方式であり、多数派が党の執行部を独占することを容易にするものであった。執行部批判派は党内のさまざまなグループの意見を反映させやすい一人一票制を主張したが、退けられた（趙頭鋭 2009: 273-274）。第二に、北朝鮮の核実験をめぐる態度表明の問題である。2006年10月の民労党中央委員会に、北朝鮮の核実験・核保有に反対する立場からの「朝鮮半島の平和実現のための民主

労働党特別決議案」が提出されたが、激しい討論のあげく、議決定足数に満たないとの理由で採択見送りとなったことである（趙顕鋭 2009: 255）。第三に、「一心会」⁽²³⁾ 事件をめぐる問題である。この問題に関して、執行部批判派は、党員に対する国家保安法の適用に原則反対した上で、それとは別途に、当該党員が党員および党の情報を北朝鮮に流出させた行為を党に害を及ぼす行為と判断し、関連した党員の除名および資格剥奪措置を要求した。それに対し、執行部派は、事件を国家保安法による弾圧と規定し、関連党員に対する支援活動を党として取り組むことを決定した（趙顕鋭 2009: 269-270）。

これらの対立が底流としてあり、それが2007年大統領選挙における民労党候補の惨敗とその総括をめぐる論争を契機に、分裂に至る対立として浮上してきたのである。2008年2月の臨時党大会は分裂回避の最後の機会であった。中央委員会から権限を委譲されて組織された「非常対策委員会」は、「偏向的な親北行為関連者の除名、一人一票制の制度化、政党法と透明会計の原則に根拠を置いた党財政運営の改革」を骨子とした改革案を大会に提案した。大会は、この改革案を否決し、革新を拒否した修正案を代議員862名中553名の賛成で可決した。大会翌日発表された、「民主労働党の危機の本質は、決して従北主義にあるのではない。民主労働党の危機は、アメリカの新支配戦略と、これに応じた反北分裂主義勢力がでっち上げた虚像に過ぎない。今、民主労働党の未来はどんなときよりも明るい」との内容を骨子とする特別宣言文は、分裂の流れを加速させる役割を果たすこととなった（趙顕鋭 2009: 261-263）。2008年国会議員選挙は、民労党と民労党から脱退したグループが形成した進歩新党が、独自の候補を擁立して選挙に臨んだ。進歩新党の得票率は2.9%（比例区）で議員獲得を果たすことができず、民労党は5.7%（比例区）の得票率で5議席の獲得にとどまった。

趙顕鋭は、民労党の分裂の最大の要因として政派主義をあげている（趙顕鋭 2009: 271）。的確な指摘である。上記の国家保安法廃止闘争の敗北の総括でも、その要因として政派主義があったこと

を見れば、これは、民労党内部問題にとどまらず、運動圏進歩主義全体が直面している危機の本質的な要因であるといえる。

(3) 民族主義と進歩主義

80年代、90年代、進歩主義は民族主義と不可分の関係にあった。分断体制下にある韓国において、民族主義は反体制意識の強力な培養基となった。分断体制を前提とするかぎり、民族主義を南韓のみに取り込むことはできず、民族主義は統一への希求と分断体制への批判へと向かわざるをえない。全斗煥までの韓国歴代政権が、民族文化を称揚しつつも民族主義運動は徹底して弾圧してきた所以である。民族解放派は、民族主義によって形成された反体制意識を吸収することにより、マルクス主義派に比して一貫して大衆的・戦闘的でありえた。進歩主義陣営の中で、主体思想派に距離を置く人々のあいだにおいても、民族主義は自らの反体制派としてのアイデンティティの根幹に位置するものであった。

民主化20年を経た今日、韓国における民族主義は冷戦構造の崩壊とグローバリゼーションの展開の中で、主体的にも客体的にも転換点にさしかかっているといえる。「韓国が政治的・経済的に民族主義理念を必要としない社会発展段階に入り、『おなじ民族なのだから』という情緒的民族主義が弱化したと評される現状においては、民族主義は積極的に民族国家建設を指向せず、市場の論理、資本主義の論理にとりこまれていくようにみえる」（水野 2010: 66）という状況の中で、進歩主義と民族主義の関係も新たに再構成される必要がある段階に至ったといえる。

崔章集は、「民族問題」⁽²⁴⁾ は、韓国政治を動かす中心的な葛藤軸である。この争点が政党の制度化、そして政党間の葛藤および競争を包括する韓国政治の根本を形成するという点で、これらが根本的なものといえる」（崔章集 2008b: 104）との視点を提示し、韓国現代史の総括の基軸に民族問題をおいた。そのうえで、「民族問題は韓国政治において過度に政治化され、イデオロギーの政治、または政治のイデオロギー化⁽²⁵⁾ を呼び込んだ」ことを指摘している。

崔章集によれば、この民族問題のイデオロギー化は左右両翼によって推し進められてきた。保守派は、冷戦反共主義を通して政治的ヘゲモニーを維持してきた体質を民主化以後の状況においても保持し続け、また、進歩主義は、分断体制の打破の目的に立って、彼らの政治的・道徳的源泉として民族主義を積極的に呼び込んできたとされる。すなわち、保守派は「北の脅威」を掲げて民族主義を政治化し、進歩主義は「統一の大義」を掲げて民族主義を政治化し、20年にわたって対立を続けてきたのである。その経緯を指摘しながら、崔章集は、「イデオロギー的な葛藤は、明らかに退嬰的で復古的である。朝鮮半島と東アジアの平和秩序の構築と民族問題の解消に向けた進展をなす要諦は、民族主義の理念とそれが伴う熱情によってではなく、国際政治の現実主義的な政治原理がその中心とならなければならないと筆者は信じる」(崔章集 2008b: 108) との論評を加えている。

金東椿は、民族主義について次のように論じている。90年代末から2000年代に入ると、「韓国人の思考を支配してきた抵抗の民族主義に対する関心が後退し、民族主義が国家主義、社会の支配体制、支配的な社会心理として内在化し始めた」として、外国人労働者および中国の同胞や脱北者に対する冷遇と蔑視、東南アジアに進出した韓国企業の現地労働者に対する非人間的処遇等々の「深刻な異邦人差別主義の諸現象」が次第に露わになってきたことを指摘している。そして、それらを通して「韓国人がどれほど『単一民族』の神話に執着し、血統中心主義の思考と行動を頑なに守ってきたのか、今更のように確認できる」としながら、これらの傾向が抵抗の民族主義の論理と実践にも内在化していた点を論じている。また、保守・進歩による民族問題の過度の政治問題化に対する反発から、市民運動が、脱民族主義・脱政治性に陥っている点を指摘し、「このような脱政治的な道徳主義、政治と市民運動の過度な分離は、市民運動を気が抜けた個人主義的な権利追求運動へと制限する危険性がある。市民運動の脱政治性こそ、まさに朝鮮半島の圧倒的な政治の現実である分断および軍事・政治的な対立を自らの議題に含むことができない市民運動の限界を示している

る」との批判を加えている。

結論として、金東椿は、民族主義は「政治社会での市民意識の基底に座を占めている無意識」であり、「民族主義を真摯に考慮するということは、大衆の生活世界に土台を置いた政治的な実践に注目することだ」として、政治的民族主義と脱民族主義の対立を越えて、「種族的な民族主義の否定的・退嬰的な側面を克服」しながら、民族主義を大衆の政治的実践の中に位置づけなおすことを主張している(金東椿 2006: 490-499)。

民族主義をめぐるもう一つの変化は、2004年に結成された市民運動団体「自由主義連帯」を中心としたニューライトの動きである。かれらは、「世界的に立証された大韓民国の『成功した国家』としての歴史」(申志鎬 2008: 56)を賞賛し、進歩主義の統一指向のキーワードとなっている「わが民族同士」という発想を、「『成功した国家』大韓民国の未来を『失敗した国家』である北朝鮮の過去に連動させるという過ちを犯している」(申志鎬 2008: 66)と、批判している。

崔章集の主張はリベラリズムの正統な文脈にもとづいて、政治と価値(イデオロギー)の分離を主張するものであり、金東椿の主張は、民族主義が包含する「集合的主体としての自己意識」を新たな政治思想に再構成しなければならないとするものである。また、ニューライトの主張は抵抗の論理としてあった民族主義を、分断国家南韓を支える論理として組み替えようとするものであるといえよう。これらの主張の是非を問うのは本稿の課題ではないが、運動圏進歩主義の硬直した民族主義が変化した民族主義に対応し切れていないことが、運動圏進歩主義の危機のひとつの要因であるといえる。進歩主義、とりわけ運動圏進歩主義には、この変化し始めた民族主義にどのように向き合うかが問われている。

おわりに

本稿では、盧武鉉政権の挫折に象徴される進歩主義の危機の構造を、韓国の進歩主義的知識人の分析を紹介しつつ論じてきた。その中から浮上してきた、危機の構造を規定している要因は次の内

容で整理できる。第一に、進歩主義の指向する民主主義の内実そのものの不明確さである。第二に、進歩主義が政治的あるいは運動的基盤としてきた抵抗の民族主義の変質である。第三に、進歩主義の力の統合を妨げている政派主義の問題である。

論の展開を簡潔にするために改革派進歩主義と運動圏進歩主義に分けて記述してきたが、上記の危機の構造要因は、進歩主義に共通するものであるといえる。上記の諸点に関して今後、進歩主義がどのような判断を示していくかが、進歩主義の危機を克服する上での試金石となるといえる。その過程を、今後の研究のテーマとしていきたい。

〔参考文献〕

〔日本語文献〕

- 浅羽祐樹 2007. 「民主化以降の民主主義と立憲主義：盧武鉉政権における『憲法問題』と民主制 20 年の持続」九州大学韓国研究センター『韓国研究センター年報』vol. 7、31-42 ページ。
- 大西裕 2005. 「分裂の民主主義」現代韓国朝鮮学会『現代韓国朝鮮研究』第 5 号、12-21 ページ。
- 大西裕 2006. 「韓国の民主化 条件付きの安定穏健保守体制」恒川恵子編 [比較政治叢書 1] 『民主主義のアイデンティティ——新興デモクラシーの形成』早稲田大学出版部、95-119 ページ。
- 金善美 2008. 「市民運動の危機論と市民社会の構造変化」小此木政夫・西野純也編『韓国における市民意識の動態Ⅱ』慶應義塾大学出版会、3-26 ページ。
- 金栄鎬 2001. 『現代韓国の社会運動』社会評論社。
- 木宮正史 2005. 「韓国政治のダイナミズムと盧武鉉政権」現代韓国朝鮮学会『現代韓国朝鮮研究』第 5 号、2-11 ページ。
- 清水敏行 2005. 「韓国の政治と市民運動」小此木政夫編『韓国における市民意識の動態』慶應義塾大学出版会、77-107 ページ。
- 申志鎬 2008. 「ニューライト運動の展開と思想的特質」小此木政夫・西野純也編『韓国における市民意識の動態Ⅱ』慶應義塾大学出版会、53-73 ページ。
- 西野純也 2008. 「外交安保政策形成の制度基盤——盧武鉉政権の事例」小此木政夫・西野純也編『韓国における市民意識の動態Ⅱ』慶應義塾大学出版会、147-170 ページ。
- 水野邦彦 2010. 『抵抗の韓国社会思想』青木書店。
- 文京洙 2005. 『韓国現代史』(岩波新書) 岩波書店。
- 『毎日新聞』2010.07.22。

〔韓国語文献〕

- 金大映 2007. 「운동정치와 제도정치」정해구 와 지음 『한국 정치와 비제도적 운동정치』한울, pp. 197-225.
- 金東樞 2001. 『독립된 지성은 존재하는가』삼인.
- 金東樞 2006. 『1997년 이후 한국사회의 성찰』길.
- 김선혁 [김문소니옥] 2006. 「참여정부의 혼돈, 진보의 위기, 그리고 한국 민주주의 미래」『황해문화』통권 53 호, pp. 12-34.
- 노중기 [노준근] 2007. 「민주화 20년, 노동의 위기와 민주주의」학술단체협의회 민주화운동기념사업회 엮음 『한국 민주주의의 현실과 도전』한울아카데미, pp. 125-151.
- 林玄鎭 2009. 『한국의 사회운동과 진보정당』서울대학교출판부.
- 趙顯銳 2009. 『한국 진보 정당 운동사』후마니타스.
- 조형제·김양희 [조호يون주·김양한] 2008 「누무현정부 평가: 예견된 실패?」한반도사회경제연구회엮음 『누무현시대의 좌절』창비, pp. 11-26.
- 崔章集 2006. 『민주주의의 민주화』후마니타스.
- 崔集章 2008a. 「민주정부 10년의 경험으로부터 되돌아보게 되는 것」민주사위를 위한 변호사 모임 월례회담 엮음 『시대와 소통』아웃사이드, pp. 21-48.
- 崔集章 2008b. 『한국 민주주의 무엇이 문제인가』서울:생각의나무.
- 韓洪九 2008. 「우리는 도대체 어디로 어떻게 가야하는가」민주사위를 위한 변호사 모임 월례회담 엮음 『시대와 소통』아웃사이드, pp. 85-116.
- 『한국의窓 (동아연감)』[韓国の窓 (東亜年鑑)] 2008、2009. 동아일보사.
- 홍윤기 [홍윤근] 2007. 「그후 20년의 사상인식 - 초과혁명과 과소체제의 모순」『황해문화』통권 54 호, pp. 94-126.

〔인터넷사이트〕

- 金世均 2005. 「좌파운동, 어디로 나아가야 하나?」『진보평론』22 호 (<http://jbreview.jinbo.net/>), 2009년 5월 10일 액세스。
- 박래군 [박래근] 2005. 「실패한 투쟁, 남겨진 과제; 2004년 구가보안법 폐지 투쟁을 되돌아보며」『진보평론』23 호 (<http://jbreview.jinbo.net/>), 2009년 5월 10일 액세스。

- (1) 正式国名は大韓民国であるが、学術書等でも一般的に用いられている韓国、および南韓を本稿では使用する。同様に朝鮮民主主義人民共和国についても北朝鮮を用いる。
- (2) 進歩主義勢力の共通の論壇として機能している『創作と批評』『歴史評論』『黃海文化』『進歩評論』等の雑誌で特集が繰り返し編集され、それをテーマとし

- た単行本も数多く出版された。
- (3) 〈최장집〉(1943年～) 高麗大学政治外交学科教授。民主化運動の経験の長い韓国を代表する政治学者。
- (4) 〈김동춘〉(1959年～) 聖公会大学社会科学部教授 市民運動「参与連帯」政策委員長、民間人虐殺真相究明汎国民委員会事務局長などを務め、社会活動家としても著名である。
- (5) マルクス主義を受容した、NDR(民族民衆変革)、CA(制憲会議)、PD(民衆民主)の総称として「マルクス主義派」を使用する。
- (6) いわゆるNLPDR(民族解放民衆民主主義)を指す。
- (7) 「各界に浸透している左翼暴力主義の一掃」のため、「学生デモ鎮圧のためにM16小銃の発砲許可が下され、重工業部門の大型争議に警察力が投入され、在野運動幹部の検挙対策特別活動などが展開された。国家保安法事犯が急増し、学生運動幹部の拷問致死事件が発生し、各種の民主化公約は延期・破棄された」(金榮鎬 2001: 99)
- (8) 大学生が私服警官に撲殺されたことに対する激しい抗議闘争が展開されたが、一般市民の反応は得られなかった。1980年代の政治的空間が崩壊する歴史的な結節点だったとされる。
- (9) 地域主義と党首に権限が集中した私党的な体質を指す。
- (10) 「経実連」には自由主義的傾向を持った団体も多く、総体が進歩主義に立っていたわけではない。
- (11) 7月から9月までの3カ月間に、過去20年の急速な産業化過程で起きた全労働紛争件数を超える3000件以上の労働争議が発生した。ほとんどすべての大規模事業体で生産が麻痺し、労働紛争は驚異的な速度と熱気を伴って全国に広がった
- (12) 1960年代生まれ、80年代に学生生活を過ごし、この言葉が使われていた当時30代後半から40代後半までの世代を指す。1980年代民主化運動の中心となった世代である。
- (13) 正式名称「民主社会のための弁護士会」。民主化闘争の過程で生まれ、軍事政権によって弾圧された人々の救済や、民主的権利の確立に向けて積極的な活動を続けてきた民主的弁護士の会。
- (14) 木宮政史(2005)、大西裕(2005)、西野純也(2008)、等々を参照。
- (15) ここでは、盧武鉉政権初期に掲げられた対米自主路線、北東アジア中心国家建設・平和と繁栄の北東アジア時代といった韓国ヘゲモニーによる北東アジア地域建設等々を指している。
- (16) 具体的には、「国防白書で自主国防の旗幟を掲げながら、アメリカの要請で自国民の意思とは無関係にイラクに派兵せざるを得ないという〈外交的侮蔑〉に耐え忍ばなければならなかった」(チョヒョンジェ・キムヤンヒ 2008: 15) ことを指摘している。
- (17) 大統領選挙の投票率は、1997年80.7%、2002年70.8% (『韓国の窓(東亜年鑑)』2008: 34)であり、それから見ても、2007年大統領選挙の投票率の低さは際立っている。また、2008年国会議員選挙の投票率は46%で、これも、1996年63.9%、2000年57.2%、2004年60.6% (『韓国の窓(東亜年鑑)』2009: 466)に比較して、極端に低下している。
- (18) 労働問題が従来の韓国の与党野党二党体制において一貫して排除されてきたことを指摘する崔章集がよく用いる表現。結局、盧武鉉政権が既存の歴代の政権の政党政治となら変わらないという文意となる。
- (19) GDP成長率は、98年マイナス8.9%であったが、99年プラス10.9%、2000年プラス8.9%と劇的に回復した。
- (20) このような傾向は経済回復を看板に登場した李明博政権下においても克服されていない。毎日新聞10.07.22付けの記事は次のように報道している。「韓国では盧武鉉政権下の04年ごろから『両極化』が指摘され始め、急速に拡大した。09年には33.4%で三人に一人が非正規雇用者であり、日本とほぼ同水準だ。深刻なのは若者の雇用で、09年の20～24歳の非正規雇用率は41.0%と高い。大卒の就業率はわずか5割という。」
- (21) 趙顕鋭 2009、林玄鎮 2009。
- (22) マルクス主義派系諸グループは、民労党への参加をめぐる分裂した。「平等連帯」は、民労党の革新を目標に民労党に参加したが、合法的社会主義政党を目指す「希望社会党」、非制度的闘争政党を目指す「労働者の力」、社会運動的左派運動を目指す「社会進歩連帯」、労働者評議会運動を目指す「全国会議」、代議制批判と非国家的民主主義の実現を目指す「利潤より人間を」、マルクス主義派の統合と変革政党の建設を掲げた「社会主義政治連合」等々のマルクス主義系グループは、民労党への不参加を決定した。(金世均 2005)
- (23) 2006年検察は、民労党関係者2名を含む5名を国家機密の探知・漏洩・伝達の家保安法違反の嫌疑で拘束起訴した。
- (24) 原文は「民族問題と労働問題」であるが、論旨が煩雑となるのを避けるため、民族問題に絞った。
- (25) ここで、政治のイデオロギー化という概念は、「全部でなければ全無」という妥協が困難な熱情の衝突として語られ、当該の争点を巡る討論と審議、話し合いと妥協の政治過程を省略して、直ちに激烈な対決に向かう傾向として規定されている。